

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、中国を中心としたアジア市場が回復傾向にあり昨年後半からの景気の後退には底入れ感があるものの、依然として先行きには不透明感が強く、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このようななか、当社グループは平成23年3月期の黒字化を目指し、平成22年3月期を「事業構造改革仕上げの年」と位置付けております。具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、複数の事業において損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、将来成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ818億円減少の2,912億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、コンポーネント品の需要の減少により前年同期を下回りました。電子デバイス部門は、一部で回復の兆しはあるものの本格回復には至らず前年同期を大幅に下回りました。リテールシステム部門は、自販機の需要減により前年同期を下回りました。

損益面では、事業構造改革による総経費の圧縮効果があるものの、市況低迷による需要の減少、為替の円高影響などにより営業損益、経常損益、四半期純損益において前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

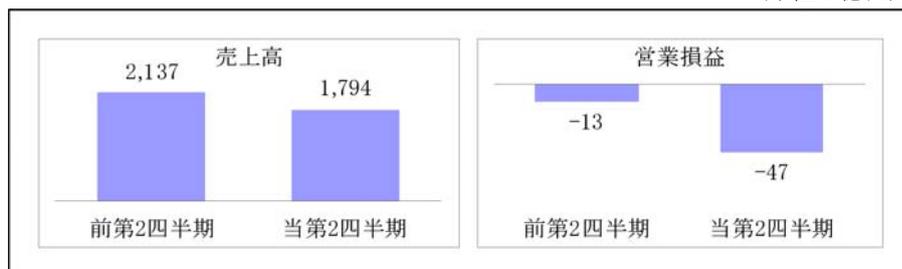
	平成21年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成22年3月期 第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	3,730	2,912	△818
営業損益	△67	△205	△138
経常損益	△75	△238	△163
四半期純損益	△108	△163	△55

(注) 当第2四半期連結累計期間における連結子会社の異動については、除外会社が8社あり、平成21年9月30日現在の連結子会社数は58社であります。

## 部門別の状況

## 《電機システム》 対前年同期：売上高16.0%減少、営業損益34億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比16.0%減の1,794億円となり、営業損益は前年同期に比べ34億円悪化し、△47億円となりました。

なお、当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

ドライブ分野は、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

オートメーション分野は、計測機器などコンポーネント品の需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流設備の大口案件がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。営業損益はコストダウンなどにより前年同期を上回りました。

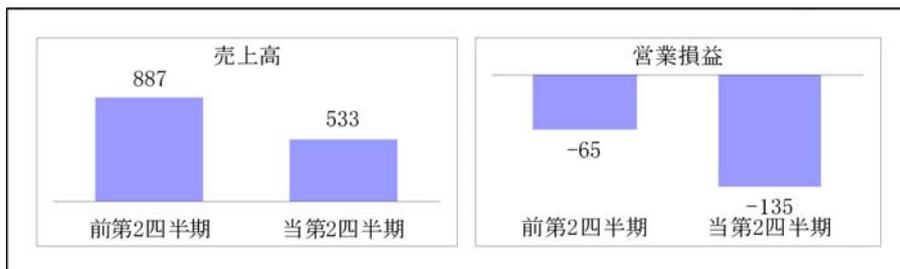
発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

工事部門は、案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

器具分野は、設備投資の抑制や先送り、主力分野である機械メーカー向け需要の落ち込みなどにより、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高39.9%減少、営業損益70億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比39.9%減の533億円となり、営業損益は前年同期に比べ70億円悪化し、△135億円となりました。

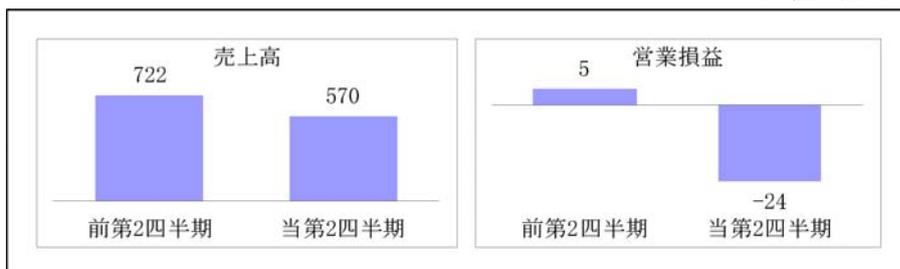
半導体分野は、環境対応車を中心とした需要増やアジア市場での需要が回復傾向にあるものの、国内および欧米市場は回復傾向が非常に緩やかであり、本格的な回復に至らず、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野は、HDD市場の高容量化ニーズに対応した機種を出荷しましたが、前年同期レベルまでは回復せず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下と為替の円高影響により売上高は前年同期を下回りました。営業損益は前年同期並みとなりました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高21.1%減少、営業損益29億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比21.1%減の570億円となり、営業損益は前年同期に比べ29億円悪化し、△24億円となりました。

自販機・フード機器分野は、環境対応型自販機を中心に拡販を図ったものの、昨年下半年以降の自販機投資抑制により売上高は前年同期を大幅に下回りました。営業損益は物量減少により前年同期を下回りました。

通貨機器分野は、流通市場低迷の影響を受け、自動つり銭機および電子マネー関連機器が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

ワールドチェーン機器分野は、コンビニエンスストア向けは好調に推移したものの、スーパーマーケット向けの価格競争の激化により、売上高は前年同期を下回りました。一方、営業損益は物件管理の強化や固定費圧縮の取り組みにより前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高10.7%減少、営業損益1億円減少

当部門の売上高は前年同期比10.7%減の207億円となり、営業損益は前年同期に比べ1億円悪化し、11億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

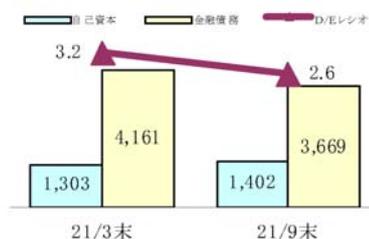
(単位：億円、倍)

	21/3 末	構成比 (%)	21/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	8,257	100.0	△832
金融債務残高	4,161	45.8	3,669	44.4	△492
自己資本	1,303	14.3	1,402	17.0	+99
D/E レシオ	3.2		2.6		△0.6

\*自己資本=純資産合計-少数株主持分

\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は8,257億円となり、前期末に比べ832億円減少しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産、売上債権の減少などを主因として1,097億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、266億円増加しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第2四半期末では3,669億円となり、前期末に比べ492億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では3,282億円となり、前期末に比べ25億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加した結果、当第2四半期末では1,540億円となり、前期末に比べ79億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ99億円の増加となり、1,402億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.6ポイント減少し2.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.2ポイント減少の2.3倍となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	△28	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	36	145
フリー・キャッシュ・フロー	△1	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△471	△397
現金及び現金同等物の四半期末残高	143	387	243

当第2四半期（6ヶ月）における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、7億円の資金の増加（前年同期は1億円の減少）となり、前年同期に対して9億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は△28億円（前年同期は108億円の増加）となりました。これは、たな卸資産の削減や売上債権の回収促進をした一方で、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務及び前受金が減少したことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、△137億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は36億円（前年同期は△110億円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入を主因とするものです。

前年同期に対しては、145億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は△471億円（前年同期は△75億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成21年3月期末残高に対して△467億円減少し、387億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績は前回予想を上回りましたが、依然として先行きには不透明感が強いいため、平成21年5月15日に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想は見直しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,043百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ2,968百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、8,822百万円減少しております。